

1.長期成長ビジョン

補助事業である新工場建設を通じて、持続的な成長を実現するとともに地域密着型のビジネスモデルにより他社と差別化を図る。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

【目指す姿】

- 創業の精神である「一円融合」を大切に守り、地元の酪農家とお客様への感謝の気持ちを忘れず、「地産地消」をモットーに安全安心な製品を提供して、社会の安全、健康及び顧客満足を最優先に活動する。

【ビジネスモデル】

- 補助事業である新工場建設を通じて、持続的な成長を実現するとともに地域密着型のビジネスモデルにより他社との差別化を図る。
 - 現状の生産設備及び敷地では生産能力・効率に限界があるため、設備投資により生産性向上と省人化を図る。また、新型設備の導入で新型容器（チルドカップ）の製造が可能となる。
 - 生産能力拡大と新型設備導入により、利益率が高い新規事業領域（コンビニ向け乳飲料の販売）へ進出が可能であり、他の乳業メーカーとの差別化を図る
 - 従業員やその家族への還元（賃上げ、育成制度の充実、働き方改革の推進）を積極的に実施する

会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率：57%
- 売上高増加額：54億円

会社全体の賃上げ目標

- 4.0%（直近事業年度～基準年度）
- 6.3%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 飼養戸数や飼養頭数の減少を背景として、2000年以降は生乳生産量が年々減少している状況（東海エリア：約20年で4割減）
- 飼料価格やエネルギーコストの高騰による生乳価格の上昇
- また、少子化高齢化により主要販売先である学校給食の需要が減少傾向（年2%の需要減少）にある
- 物流の2024年問題（ドライバー不足・物流費高騰）の影響により、製乳の鮮度やコスト面で対応すべき課題がある
- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、乳牛の腸内発酵によるメタン排出が温室効果ガス削減の課題となっている

内発的動機

- 創業の精神である「一円融合」を大切に守り、地元の酪農家とお客様への感謝の気持ちを忘れず、社員やその家族も含めた皆様が幸せであることを第一に考えている
- 現状の生産設備及び敷地では生産能力に限界があり、生産設備の老朽化により生産効率にも課題がある。そのため、今後の成長に向けては生産体制の刷新が必要不可欠である。
- 愛知県を中心とした東海エリアでのブランドとしての認知と信頼があるが、全国での知名度に弱みがあり、マーケティングを通じた商品開発にも弱みがあるため、今後の成長に向けては全国での知名度確立とマーケティングに強い業者との協業が必要である。

※一円融合：二宮尊徳翁によって提唱された言葉であり、当社だけでなく、関係者の皆様と心を一つにして物事に当たることにより、共に繁栄していくという思想

2.補助事業の概要

補助事業では、既存本社工場の近接地に新工場を建設して、各種製造設備（乳飲料の製造設備・充填機）を導入することで生産性向上と省人化を図る。

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 新工場建設により、乳製品の生産量の拡大を図る 新たに包装容器を製造できる充填機（チルドカップ・紙パック）を新工場に導入する 	事業費 (補助額)	66億円 (15億円)														
	<p>新工場建設（生産能力拡大）とペットボトル包装容器の充填機を導入</p> <p>【具体的な投資内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 既存本社工場の近接地に新工場を建設 新工場に乳製品の製造設備を導入する 新工場に包装容器（チルドカップ・紙パック）を製造できる充填機を導入する <p>【補助事業により見込まれる効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業としてコンビニ向け乳製品の販売を開始（年/3,500万本生産） 生産最適化による労働生産性の向上（充填作業が30%削減可能） その他生産効率化及びコスト削減（充填機の導入によりパレット積み付けの自動化が可能である（従前5人で行う作業を1人以下に削減可能）） 	既存工場	新工場														
設備投資の内容	 <p>新工場建屋イメージ</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2027年度 (基準年度)</th> <th>2030年度 (基準年度 + 3年後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働生産性 (単位：万円/人)</td> <td>789</td> <td>1,512 (年平均上昇率 + 24.2%)</td> </tr> <tr> <td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td> <td>548</td> <td>659 (年平均上昇率 + 6.3%)</td> </tr> <tr> <td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td> <td>-</td> <td>- (年平均上昇率 + 6.3%)</td> </tr> <tr> <td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td> <td>124</td> <td>139 (+ 15名増加)</td> </tr> </tbody> </table>			項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	789	1,512 (年平均上昇率 + 24.2%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	548	659 (年平均上昇率 + 6.3%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 6.3%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	124
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)															
労働生産性 (単位：万円/人)	789	1,512 (年平均上昇率 + 24.2%)															
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	548	659 (年平均上昇率 + 6.3%)															
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 6.3%)															
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	124	139 (+ 15名増加)															